

第2節 賃金、労働時間の動向

賃金については、2005年以降、現金給与総額は増加していたが、2007年には減少した。2006年に減少がみられた所定内給与は、2007年に入り減少幅が縮小し、低下に歯止めがかかりつつあるが、企業収益の改善が鈍化していることから、特別給与は3年ぶりに減少し、現金給与総額を減少させることとなった。また、今回の景気回復過程全般を通じて、小規模事業所での賃金低下が大きく、こうした傾向は継続している。さらに、労働時間の短縮も滞っており、所定外労働時間は2007年には6年連続で増加した。

このように、賃金、労働時間の動向をみると、経済成長の成果は、今回の景気回復過程において勤労者生活に十分いきわたっていない。このことが、景気の足腰の弱さの一因となっている。

(現金給与総額は3年ぶりの減少)

現金給与総額（月額）は33万313円で、前年比0.7%減となった。この動きを所定内給与、所定外給与、特別給与の各要素の寄与に分けてみると、2006年1月に所定内給与がマイナスに転じ、それ以降所定内給与はマイナスに寄与していたが、2007年10～12月期にはプラスとなった。また、2007年に入り所定外給与の現金給与総額に対するプラスの寄与は縮小傾向にあり、特別給与はマイナスとなったため、現金給与総額は2007年の各四半期においてマイナスが続いている。

賃金は、特に、5～29人規模で弱い動きが続いている。事業所規模別の所定内給与の動きを2000年以降で追ってみると、5～29人規模を除く各規模においては、2004年を底に上昇に転じているものの、5～29人規模においては、景気回復期においても引き続き減少傾向にある。景気回復の恩恵が、小規模事業所には十分に波及していないことがうかがえる（第8図）。

(労働分配率でみた企業の人件費負担)

企業の人件費負担を企業規模別の労働分配率で見ると、どの規模においても、近年、低下傾向がみられるが、2005年度以降は、資本金1億円未満規模で労働分配率は上昇している（第9図）。

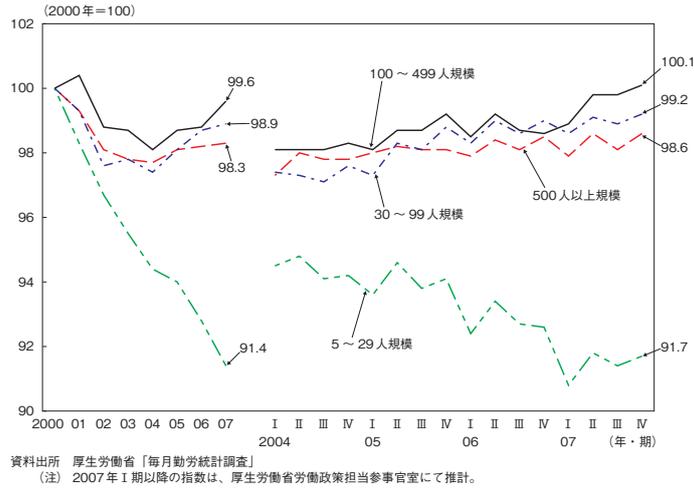
(価格転嫁の難しさが収益を圧迫)

金属や石油などの原材料価格の上昇により、企業の仕入価格D.I.は上昇傾向が続いている。販売価格D.I.も上昇傾向にあるものの、大企業においてはプラスとなったが、中小企業においては依然としてマイナスである。また、販売価格D.I.から仕入価格D.I.を引いた数値は大企業、中小企業ともにマイナスであり、マイナスの大きさは中小企業の方が大きく、中小企業を中心に、価格転嫁が難しくなっていることがうかがえる（第10図）。

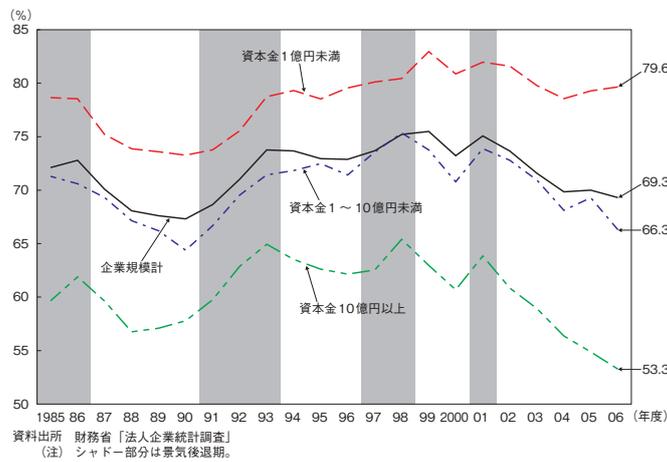
(総実労働時間は減少)

総実労働時間は、2005年に所定内労働時間の減少幅が拡大したことから減少したものの、2006年は、所定内、所定外労働時間がともに増加したことから増加した。2007年に入ってから、所定外労働時間の増加幅が再び縮小したことや、所定内労働時間が減少に転じたことから、総実労働時間は減少した。

第8図 事業所規模別にみた所定内給与の動き（所定内給与指数の推移、2000年=100）



第9図 労働分配率の推移（資本金規模別）



第10図 大企業・中小企業における価格転嫁の度合いの推移

